

令和 3 年度各会計歳入歳出決算を区議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項

の規定に基づき、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果を本書のとおり報告します。

令 和 4 年 9 月 日

世田谷区長 保 坂 展 人

目次

財政運営の概要

令和3年度の財政運営の概要.....3 頁

主要事業の説明

主要事業の説明 19

新実施計画事業執行実績 23

1. 重点政策..... 31

（1）子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進..... 35

（2）高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい 42

（3）安全で災害に強いまちづくり 50

（4）自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現..... 56

（5）世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり 63

（6）豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進..... 69

2. 新実施計画事業 75

（1）健康・福祉 83

（2）子ども若者・教育 145

（3）暮らし・コミュニティ 223

（4）都市づくり 311

成果指標達成状況一覧..... 373

予算の執行実績

1. 各会計歳入歳出決算総括..... 389

令和3年度各会計歳入歳出決算総括表 391

2. 一般会計 393

（1）歳入歳出予算決算対照表 395

（2）歳入 401

（3）歳出 447

3. 国民健康保険事業会計 471

（1）歳入歳出予算決算対照表 473

（2）歳入 479

（3）歳出 485

4. 後期高齢者医療会計 489

（1）歳入歳出予算決算対照表 491

（2）歳入 495

（3）歳出 499

5. 介護保険事業会計..... 501

（1）歳入歳出予算決算対照表 503

（2）歳入 509

（3）歳出 517

6. 学校給食費会計..... 521

（1）歳入歳出予算決算対照表 523

（2）歳入 527

（3）歳出 529

7. 参考資料..... 531

作成基準

1 財政運営の概要

令和 3 年度の財政運営の概要について説明した。

2 主要事業の説明

世田谷区基本計画の重点政策及び新実施計画（後期）事業を対象とし、行政評価の手法を用いて分析、評価した結果を記載した。

(1) 重点政策

横断的連携の取組み、参加と協働の取組みについて、連携・協働の内容、成果、総括と今後の進め方を記載した。

政策の成果、各成果指標・取組みの達成状況、4 年間の総括と今後の政策展開を記載した。

(2) 新実施計画事業

事業の成果、実現に向けた取組み（行動量）の実績、区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方を記載した。

各事業の行政コスト計算書、行動量のフルコストや単位あたりコストを記載した。

各成果指標の達成状況、達成状況の主な要因、コスト面に関する評価、4 年間の総括と今後の進め方を記載した。

3 予算の執行実績

予算説明書の項目に従って各会計ごとに歳入、歳出の執行状況を記載した。

(1) 予算現額、収入済額、執行額

歳入については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の節までの予算現額、収入済額を記載した。

歳出については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の目までの予算現額、執行額を記載した。

(2) 収入率、執行率

歳入、歳出とも小数点以下第 2 位を四捨五入で記載した。ただし、1,000.0%以上については－％で表示した。

(3) 収入の概要

予算説明書の細節に従って、予算現額に対する収入状況を記載した。

項目の番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

(4) 支出の概要

原則として予算説明書の目ごとの事業分類に従って、予算額の執行状況を記載した。

なお、「主要事業の説明」で既に述べた事業については、★を記載した。

繰越事業（令和 2 年度→令和 3 年度）の実績は、当年度実績と合算している。

特定財源が決算額を上回った場合の他の事業への振り分けは行っていない。

4 予算事業の所管部

令和 4 年 4 月 1 日組織改正後の所管部を表示した。

5 その他

千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

財 政 運 営 の 概 要

令和 3 年度の財政運営の概要

1 財政運営の経緯

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、地域経済の動向は予断を許さない状況が続く見通しのもと、特別区税や特別区交付金の減収による財源不足が生じることが見込まれる厳しい財政運営となった。令和 2 年度後半から令和 3 年度における区政運営の指針として定めた「世田谷区政策方針」のもと、区民生活の安全と安心を守り抜くための施策を最優先に、福祉、教育、災害対策などの基本計画に掲げる施策の推進、急速に進化する I C T 技術や区民生活の変化を踏まえた事業手法の転換や区民の利便性向上を目指す自治体 D X の取組みなどにより、新型コロナウイルス感染症防止対策と将来につながる施策の両立を図るために、補正予算と連動させた複数年による予算編成を見据え取り組んだ。

令和 3 年度の一般会計当初予算は、歳入面では、特別区税は年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口動向等を踏まえ、前年比で△75 億 5,500 万円の減収を見込んだ。また、特別区交付金においても、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、前年度比△52 億 1,400 万円の減額とした。歳出面では、令和 2 年度補正予算と連動させた都市基盤施設整備にかかる工事の前倒しや、公共施設整備、保育施設整備経費の減などにより、予算額は 3,199 億 8,900 万円、前年度当初予算比で△77 億 4,500 万円、△2.4%の減とした。その後も感染症の影響が拡大、長期化していく中で、保健所・P C R 等検査体制の強化や 3 回目のワクチン住民接種事業など、感染拡大防止にかかる喫緊の課題への対応に加え、地域経済の動向等を踏まえた特別区税、特別区交付金の上方修正など、8 次にわたる補正を行った結果、令和 3 年度の一般会計最終予算額は、3,783 億 5,600 万円となった。

これに対し、令和 3 年度の決算状況は、歳入では、国庫支出金が、特別定額給付金にかかる国庫補助金の減などにより、前年度比で△687 億 6,100 万円の大幅な減少となったことに加え、特別区債が、新規発行の抑制により、前年度比で△68 億 3,200 万円の減少となった。一方で、特別区税が、ふるさと納税の影響等により特別区民税が減となったものの、特別区たばこ税の増などにより前年度比で 1 億 6,100 万円増加したほか、特別区交付金が 110 億 8,800 万円、地方消費税交付金が 19 億 4,800 万円それぞれ増加した。歳出では、特別定額給付金の減などにより総務費が大幅に減少した一方で、保健所・P C R 等検査体制の強化、ワクチン住民接種事業、子育て世帯への特別給付金などのコロナ関連経費の増などにより、民生費、衛生費などが前年度と比べ増加した。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 170 億 1,100 万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は 30 億 7,500 万円、実質単年度収支は 37 億 9,200 万円となった。

※ 3 ページから 16 ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

第 1 表 一般会計実質収支前年度比較

年 度 区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入 総 額 ④	千円 428,593,467	% 30.1	千円 376,579,262	% △ 12.1
歳 出 総 額 ⑤	411,183,846	29.9	356,761,870	△ 13.2
歳入歳出差引額 ④－⑤＝⑥	17,409,621	35.0	19,817,392	13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 ⑦	3,472,756	12.4	2,806,012	△ 19.2
実 質 収 支 ⑥－⑦＝⑧	13,936,866	42.0	17,011,380	22.1
単年度収支 ⑧－前年度⑧＝⑨	4,125,346		3,074,514	
財 政 調 整 基 金 積 立 て 額 ⑩	5,081,187	371.3	717,012	△ 85.9
地 方 債 繰 上 償 還 額 ※ ⑪	0	－	0	－
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑫	0	－	0	－
実質単年度収支 ⑨＋⑩＋⑪－⑫＝⑬	9,206,533		3,791,526	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

2 決算収支の状況

令和 3 年度一般会計の収支結果は、上記（第 1 表）のとおりである。

歳入総額は 3,765 億 7,900 万円で、歳出総額は 3,567 億 6,200 万円となった。前年度と比較して、歳入総額で 520 億 1,400 万円、12.1%の減、歳出総額で 544 億 2,200 万円、13.2%の減であり、前年度の増減率との比較では、歳入で 42.2 ポイントの減、歳出で 43.1 ポイントの減となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は 198 億 1,700 万円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源 28 億 600 万円を差し引いた実質収支は 170 億 1,100 万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 30 億 7,500 万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額 7 億 1,700 万円を加えた実質単年度収支は 37 億 9,200 万円となった。

第 2 表 一般会計歳入決算前年度比較

年 度 区 分	令和 2 年度			令和 3 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特 別 区 税	円 128,612,552,996	% 30.0	% 1.7	円 128,773,321,819	% 34.2	% 0.1	円 160,768,823
2 地 方 譲 与 税	1,273,820,004	0.3	△ 1.4	1,295,066,004	0.3	1.7	21,246,000
3 利 子 割 交 付 金	369,001,000	0.1	△ 4.5	345,354,000	0.1	△ 6.4	△ 23,647,000
4 配 当 割 交 付 金	1,785,782,000	0.4	△ 7.1	2,484,126,000	0.7	39.1	698,344,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	2,082,201,000	0.5	75.4	3,040,541,000	0.8	46.0	958,340,000
6 地 方 消 費 税 金	18,711,870,000	4.4	26.4	20,659,628,000	5.5	10.4	1,947,758,000
7 自 動 車 取 得 税 金	106,941	0.0	△ 100.0	3,032	0.0	△ 97.2	△ 103,909
8 地 方 特 例 交 付 金	539,781,000	0.1	△ 72.9	492,271,000	0.1	△ 8.8	△ 47,510,000
9 特 別 区 交 付 金	48,872,447,000	11.4	△ 13.5	59,960,386,000	15.9	22.7	11,087,939,000
10 交 通 安 全 対 策 金	93,189,000	0.0	12.3	89,962,000	0.0	△ 3.5	△ 3,227,000
11 分 担 金 及 負 担 金	1,933,262,688	0.5	△ 52.8	2,452,943,830	0.7	26.9	519,681,142
12 使 用 料 及 手 数 料	5,677,654,414	1.3	△ 5.3	5,790,387,987	1.5	2.0	112,733,573
13 国 庫 支 出 金	153,471,550,580	35.8	189.4	84,710,676,933	22.5	△ 44.8	△ 68,760,873,647
14 都 支 出 金	31,006,547,116	7.2	17.6	34,725,141,515	9.2	12.0	3,718,594,399
15 財 産 収 入	1,293,820,364	0.3	△ 69.8	1,223,786,745	0.3	△ 5.4	△ 70,033,619
16 寄 附 金	423,668,986	0.1	177.7	162,074,751	0.0	△ 61.7	△ 261,594,235
17 繰 入 金	337,233,942	0.1	9.0	396,547,470	0.1	17.6	59,313,528
18 繰 越 金	12,900,278,432	3.0	14.3	17,409,621,170	4.6	35.0	4,509,342,738
19 諸 収 入	10,154,566,203	2.4	17.0	10,282,276,580	2.7	1.3	127,710,377
20 特 別 区 債	8,832,000,000	2.1	△ 13.6	2,000,000,000	0.5	△ 77.4	△ 6,832,000,000
21 環 境 性 能 割 交 付 金	222,133,709	0.1	66.0	285,146,133	0.1	28.4	63,012,424
合 計	428,593,467,375	100.0	30.1	376,579,261,969	100.0	△ 12.1	△ 52,014,205,406

3 歳 入

歳入決算は、上記（第 2 表）のとおりである。

決算総額は 3,765 億 7,900 万円で、前年度と比較して 520 億 1,400 万円、12.1%の減となった。

主な減項目としては、国庫支出金が特別定額給付金の給付にかかる補助金の減などにより 687 億 6,100 万円、44.8%の減、特別区債が玉川総合支所・区民会館改築工事の減などにより 68 億 3,200 万円、77.4%の減などとなっている。

一方、主な増項目としては、特別区交付金が財源である市町村民税法人分の増収などにより 110 億 8,800 万円、22.7%の増などとなっている。

各款の決算額構成比は、特別区税が 34.2%（前年度 30.0%）、以下、国庫支出金 22.5%（同 35.8%）、特別区交付金 15.9%（同 11.4%）、都支出金 9.2%（同 7.2%）、地方消費税交付金 5.5%（同 4.4%）、繰越金 4.6%（同 3.0%）、諸収入 2.7%（同 2.4%）、使用料及手数料 1.5%（同 1.3%）の順となっている。

第 3 表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特 別 区 税	円 128,773,321,819	% 34.2	円 —	% —
2 地 方 譲 与 税	1,295,066,004	0.3	—	—
3 利 子 割 交 付 金	345,354,000	0.1	—	—
4 配 当 割 交 付 金	2,484,126,000	0.7	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,040,541,000	0.8	—	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	20,659,628,000	5.5	—	—
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,032	0.0	—	—
8 地 方 特 例 交 付 金	492,271,000	0.1	—	—
9 特 別 区 交 付 金	59,960,386,000	15.9	—	—
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	89,962,000	0.0	—	—
11 分 担 金 及 負 担 金	—	—	2,452,943,830	0.7
12 使 用 料 及 手 数 料	—	—	5,790,387,987	1.5
13 国 庫 支 出 金	—	—	84,710,676,933	22.5
14 都 支 出 金	—	—	34,725,141,515	9.2
15 財 産 収 入	819,069,078	0.2	404,717,667	0.1
16 寄 附 金	18,810,265	0.0	143,264,486	0.0
17 繰 入 金	—	—	396,547,470	0.1
18 繰 越 金	14,439,948,728	3.8	2,969,672,442	0.8
19 諸 収 入	576,330,410	0.2	9,705,946,170	2.6
20 特 別 区 債	—	—	2,000,000,000	0.5
21 環 境 性 能 割 交 付 金	285,146,133	0.1	—	—
合 計	233,279,963,469	61.9	143,299,298,500	38.1
令 和 2 年 度 合 計	213,295,389,306	49.8	215,298,078,069	50.2

令和 3 年度歳入合計376,579,261,969 円

令和 2 年度歳入合計428,593,467,375 円

歳入決算における財源構成は、上記（第 3 表）のとおりである。

歳入総額 3,765 億 7,900 万円に占める一般財源の総額は、2,332 億 8,000 万円で、その構成比は、61.9%となり、前年度の 49.8%を 12.1 ポイント上回った。

特定財源の総額は、1,432 億 9,900 万円で、その構成比は、38.1%となった。

第 4 表 令和 3 年度都区財政調整結果

・普通交付金

区 分			年 度	令和 2 年度 決 定 額	令和 3 年度決定額		差引増△減額	増減率
					当初算定	再調整		
基準 財政 収入 額	特別 区 税	特 別 区 民 税	千円 104,457,520	千円 101,604,372	千円 101,604,372	千円 △ 2,853,148	% △ 2.7	
		軽 自 動 車 税	11,380	277,772	277,772	266,392	2,340.9	
		軽自動車税環境性能割	275,211	15,934	15,934	△ 259,277	△ 94.2	
		特 別 区 た ば こ 税	3,446,679	3,513,272	3,513,272	66,593	1.9	
		小 計	108,190,790	105,411,350	105,411,350	△ 2,779,440	△ 2.6	
	基 準 財 政 収 入 額	利 子 割 交 付 金	319,745	304,416	304,416	△ 15,329	△ 4.8	
		配 当 割 交 付 金	1,644,513	1,541,679	1,541,679	△ 102,834	△ 6.3	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	909,973	1,670,310	1,670,310	760,337	83.6	
		地 方 消 費 税 金	17,050,665	16,926,106	16,926,106	△ 124,559	△ 0.7	
		環 境 性 能 割 交 付 金	278,658	243,946	243,946	△ 34,712	△ 12.5	
		地 方 特 例 交 付 金	439,394	448,402	448,402	9,008	2.1	
		地 方 揮 発 油 譲 与 税	335,914	319,404	319,404	△ 16,510	△ 4.9	
		自 動 車 重 量 税 譲 与	918,495	897,305	897,305	△ 21,190	△ 2.3	
		森 林 環 境 譲 与 税	73,101	73,099	73,099	△ 2	△ 0.0	
		交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	87,146	86,921	86,921	△ 225	△ 0.3	
		特 例 加 減 算 額	△ 2,704,704	△ 1,995,304	△ 1,995,304	709,400	26.2	
		地方消費税交付金特例加算額	1,815,063	1,863,417	1,863,417	48,354	2.7	
		条例第16条による錯誤額	192	－	－	△ 192	皆減	
		合 計 ①	129,358,945	127,791,051	127,791,051	△ 1,567,894	△ 1.2	
		基 準 財 政 需 要 額	経 常 的 経 費	151,982,927	156,540,345	160,253,679	8,270,752	5.4
			投 資 的 経 費	23,926,786	15,860,708	24,064,769	137,983	0.6
			合 計 ②	175,909,713	172,401,053	184,318,448	8,408,735	4.8
差 引 交 付 額 ②－①			46,550,768	44,610,002	56,527,397	9,976,629	21.4	

・特別交付金

区 分	令和 2 年度決定額	令和 3 年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	千円 181,987	千円 4,456	千円 △ 177,531	% △ 97.6
基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要	820,497	750,304	△ 70,193	△ 8.6
その他特別の事情	1,318,959	2,678,125	1,359,166	103.0
算定残（人口割）	236	104	△ 132	△ 55.9
合 計	2,321,679	3,432,989	1,111,310	47.9

令和３年度都区財政調整の結果は、前頁（第４表）のとおりである。

令和３年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額 1,277 億 9,100 万円、基準財政需要額 1,724 億 100 万円、差引交付額 446 億 1,000 万円と算定されたが、その後の再調整で、交付額は 565 億 2,700 万円に増額変更された。前年度との対比では、99 億 7,700 万円、21.4％の増となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費 400 万円、基準財政需要額で捕捉されなかった経費 7 億 5,000 万円、その他特別の事情による経費 26 億 7,800 万円などが算定され、合計で 34 億 3,300 万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で 599 億 6,000 万円となり、前年度と比較して 110 億 8,800 万円、22.7％の増となった。

第５表【Ａ】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分	令和２年度			令和３年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 749,327,732	% 0.2	% △ 1.8	円 716,817,661	% 0.2	% △ 4.3	円 △ 32,510,071
2 総 務 費	120,286,947,774	29.3	229.9	33,319,998,186	9.3	△ 72.3	△ 86,966,949,588
3 民 生 費	144,106,014,104	35.0	△ 1.8	160,044,240,616	44.9	11.1	15,938,226,512
4 環 境 費	9,790,709,863	2.4	4.8	9,996,427,728	2.8	2.1	205,717,865
5 衛 生 費	10,027,167,520	2.4	37.6	24,295,929,259	6.8	142.3	14,268,761,739
6 産 業 経 済 費	1,877,277,912	0.5	△ 31.9	2,834,288,262	0.8	51.0	957,010,350
7 土 木 費	31,951,878,800	7.8	0.4	27,683,368,466	7.8	△ 13.4	△ 4,268,510,334
8 教 育 費	26,208,932,035	6.4	△ 9.2	29,118,276,220	8.2	11.1	2,909,344,185
9 職 員 費	55,740,810,315	13.6	21.6	55,893,915,331	15.7	0.3	153,105,016
10 公 債 費	5,349,900,123	1.3	△ 4.2	12,129,522,947	3.4	126.7	6,779,622,824
11 諸 支 出 金	5,094,880,027	1.2	366.0	729,085,000	0.2	△ 85.7	△ 4,365,795,027
12 予 備 費	0	0.0	－	0	0.0	－	0
合 計	411,183,846,205	100.0	29.9	356,761,869,676	100.0	△ 13.2	△ 54,421,976,529

4 歳 出

歳出決算は、上記（第５表【Ａ】）のとおりである。

決算総額は 3,567 億 6,200 万円で、前年度と比較し 544 億 2,200 万円、13.2％の減となった。

主な減項目としては、総務費が特別定額給付金給付事業費の減などにより 869 億 6,700 万円、72.3％の減、諸支出金が財政調整基金積立金の減などにより 43 億 6,600 万円、85.7％の減、土木費が道路用地・公園用地取得経費の減などにより 42 億 6,900 万円、13.4％の減となっている。

一方、主な増項目としては、民生費が子育て世帯及び住民税非課税世帯等への特別給付金給付事業費の増などにより 159 億 3,800 万円、11.1％の増、衛生費がワクチン住民接種事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連経費の増などにより 142 億 6,900 万円、142.3％の増、公債費が満期一括償還による償還元金の増などにより 67 億 8,000 万円、126.7％の増、教育費が小・中学校施設改修工事費の増などにより 29 億 900 万円、11.1％の増となっている。

各款の決算構成比は、民生費 44.9％（前年度 35.0％）、職員費 15.7％（同 13.6％）、総務費 9.3％（同 29.3％）、教育費 8.2％（同 6.4％）、土木費 7.8％（同 7.8％）、衛生費 6.8％（同 2.4％）、公債費 3.4％（同 1.3％）の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第５表【Ｂ】に、令和２年度繰越事業執行状況は第６表に、令和３年度繰越事業は第７表に、歳出決算性質別内訳は第８表に、それぞれ掲載している。

第５表【Ｂ】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分	令和２年度			令和３年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 946,506,770	% 0.2	% △ 2.2	円 919,525,892	% 0.3	% △ 2.9	円 △ 26,980,878
2 総 務 費	138,533,810,312	33.7	174.2	51,318,780,714	14.4	△ 63.0	△ 87,215,029,598
3 民 生 費	161,870,184,631	39.4	△ 0.6	177,853,565,477	49.9	9.9	15,983,380,846
4 環 境 費	13,026,815,615	3.2	3.3	13,176,672,593	3.7	1.2	149,856,978
5 衛 生 費	12,281,324,090	3.0	31.8	26,776,503,026	7.5	118.0	14,495,178,936
6 産 業 経 済 費	2,333,387,393	0.6	△ 28.1	3,286,018,747	0.9	40.8	952,631,354
7 土 木 費	36,629,327,262	8.9	0.2	32,381,649,216	9.1	△ 11.6	△ 4,247,678,046
8 教 育 費	35,117,709,982	8.5	3.6	38,190,546,064	10.7	8.8	3,072,836,082
10 公 債 費	5,349,900,123	1.3	△ 4.2	12,129,522,947	3.4	126.7	6,779,622,824
11 諸 支 出 金	5,094,880,027	1.2	366.0	729,085,000	0.2	△ 85.7	△ 4,365,795,027
12 予 備 費	0	0.0	－	0	0.0	－	0
合 計	411,183,846,205	100.0	29.9	356,761,869,676	100.0	△ 13.2	△ 54,421,976,529

第 6 表 令和 2 年度繰越事業（令和 2 年度→令和 3 年度）執行状況

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越 明許費	私立幼稚園指導助成	円 27,000,000	円 19,614,000	% 72.6	円 7,386,000
	総務部庶務事務	904,000	782,680	86.6	121,320
	庁舎維持管理	58,692,000	9,102,531	15.5	49,589,469
	本庁舎等整備工事	49,322,400	49,322,400	100.0	0
	共通基盤システム運用	59,673,000	56,758,625	95.1	2,914,375
	公共施設整備事業	120,050,000	103,775,100	86.4	16,274,900
	玉川総合支所維持管理	93,306,000	89,356,835	95.8	3,949,165
	烏山地域支所・出張所改修	2,902,680	880,220	30.3	2,022,460
	世田谷区民会館維持運営	6,270,000	6,270,000	100.0	0
	太子堂区民センター維持運営	1,783,816	1,293,116	72.5	490,700
	北沢区民会館維持運営	8,976,000	8,976,000	100.0	0
	玉川区民会館維持運営	14,073,000	6,750,272	48.0	7,322,728
	砧区民会館維持運営	14,462,000	10,060,596	69.6	4,401,404
	鎌田区民センター維持運営	10,956,000	2,079,000	19.0	8,877,000
	世田谷地域区民施設改修	302,936,260	302,936,260	100.0	0
	北沢地域区民施設改修	21,000,000	14,708,100	70.0	6,291,900
	玉川地域区民施設改修	33,260,000	31,867,000	95.8	1,393,000
	北沢地域区民施設改築工事	193,962,000	193,962,000	100.0	0
	区民健康村施設整備	7,095,000	7,095,000	100.0	0
	総合運動場施設整備工事	222,790,000	165,042,850	74.1	57,747,150
	大蔵第二運動公園運動施設整備工事	81,230,000	70,124,250	86.3	11,105,750
	スポーツ施設改修工事	1,630,000	832,920	51.1	797,080
	生涯現役施設整備工事	396,390,000	365,090,000	92.1	31,300,000
	介護人材確保・定着支援事業	51,250,000	22,990,000	44.9	28,260,000
	社会福祉施設への支援事業	42,583,531	12,798,452	30.1	29,785,079
	障害者施設改修	108,670,000	94,616,200	87.1	14,053,800
	単独施設型一時保育事業	600,000	532,349	88.7	67,651
	子育て支援事業	32,729,000	31,553,325	96.4	1,175,675
	セーフティネットの整備	330,000	324,310	98.3	5,690

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越 明許費	在宅子育て支援	円 1,900,000	円 929,141	% 48.9	円 970,859
	子育てステーション事業	3,000,000	2,286,564	76.2	713,436
	病児・病後児保育事業	3,300,000	2,916,927	88.4	383,073
	子育てつどいの広場	16,100,000	14,300,197	88.8	1,799,803
	産後ケア事業	500,000	498,868	99.8	1,132
	養育困難家庭等ホームヘルパー派遣	170,000	166,870	98.2	3,130
	子どもを育む地域活動の支援	300,000	210,615	70.2	89,385
	私立母子生活支援施設への保護委託	6,000,000	3,372,000	56.2	2,628,000
	私立保育園運営	129,134,000	112,077,096	86.8	17,056,904
	認定こども園運営	4,950,000	4,172,005	84.3	777,995
	特定地域型保育事業	12,600,000	7,059,944	56.0	5,540,056
	区立保育園運営	8,276,000	8,171,798	98.7	104,202
	児童館運営	7,860,000	7,854,764	99.9	5,236
	児童相談所運営	274,000	273,559	99.8	441
	一時保護所運営	449,000	377,047	84.0	71,953
	児童養護施設等の体制強化事業	71,000,000	18,845,000	26.5	52,155,000
	地域医療整備	88,800,000	88,800,000	100.0	0
	感染症対策事業	500,000,000	225,213,042	45.0	274,786,958
	新型コロナウイルス感染症 ワクチン住民接種事業	6,330,562,865	6,103,324,673	96.4	227,238,192
	世田谷区産業振興公社運営助成	33,000,000	33,000,000	100.0	0
	商業振興	315,312,000	271,991,000	86.3	43,321,000
	道路側溝維持修繕 （世田谷・北沢・烏山）	7,804,000	6,666,220	85.4	1,137,780
	雨水貯留浸透施設整備 （世田谷・北沢・烏山）	35,400,000	24,755,500	69.9	10,644,500
	雨水貯留浸透施設整備（玉川・砧）	120,040,000	92,316,400	76.9	27,723,600
	路面改良（世田谷・北沢・烏山）	537,390,000	396,464,200	73.8	140,925,800
	路面改良（玉川・砧）	346,277,800	201,973,500	58.3	144,304,300
	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	111,320,000	86,181,700	77.4	25,138,300
	歩道整備（玉川・砧）	124,756,000	120,767,900	96.8	3,988,100
	地先道路築造（玉川・砧）	154,800,000	109,620,500	70.8	45,179,500
	無電柱化整備 （世田谷・北沢・烏山）	71,062,000	66,568,700	93.7	4,493,300

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越明許費	地先道路用地取得	円 20,430,000	円 20,428,432	% 100.0	円 1,568
	都市計画道路用地取得	1,248,006,210	1,246,029,341	99.8	1,976,869
	主要生活道路用地取得	62,500,000	62,499,484	100.0	516
	自転車走行環境整備の推進	29,610,000	20,236,700	68.3	9,373,300
	橋梁新設改良	334,346,865	239,309,400	71.6	95,037,465
	水防対策	3,113,000	2,885,630	92.7	227,370
	河川・水路維持管理（玉川・砧）	16,390,000	13,640,000	83.2	2,750,000
	河川・水路整備（玉川・砧）	62,070,000	57,317,500	92.3	4,752,500
	緑道整備	122,300,000	104,313,000	85.3	17,987,000
	公園新設	7,900,000	7,900,000	100.0	0
	建築物耐震診断・補強工事	187,017,000	187,017,000	100.0	0
	公的住宅改修工事	42,126,000	40,980,500	97.3	1,145,500
	民間住宅管理保全等の支援	9,518,000	9,518,000	100.0	0
	駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）	163,680,000	163,680,000	100.0	0
	教育用電算機システム運用	149,524,430	149,524,430	100.0	0
	教材開発	33,532,000	28,773,800	85.8	4,758,200
	教育研究校運営	1,122,000	122,255	10.9	999,745
	世田谷9年教育の推進	159,893,800	159,893,800	100.0	0
	天文・郷土・科学学習の推進	61,821,650	61,821,650	100.0	0
	小学校施設整備事業	43,430,000	39,050,000	89.9	4,380,000
	小学校施設改修工事	186,500,000	171,944,200	92.2	14,555,800
	小学校用地買収	3,080,000	2,180,000	70.8	900,000
	中学校施設改修工事	311,700,000	302,000,000	96.9	9,700,000
	河口湖林間学園改修工事	105,100,000	100,311,200	95.4	4,788,800
	小・中学校施設開放	5,000,000	4,932,400	98.6	67,600
	民家園維持運営	2,880,000	2,871,000	99.7	9,000
事故繰越し	スポーツ施設改修工事	550,000	550,000	100.0	0
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	9,785,160	9,785,160	100.0	0
	地区計画策定	4,257,000	4,257,000	100.0	0
合計		14,394,347,467	12,904,422,003	89.6	1,489,925,464

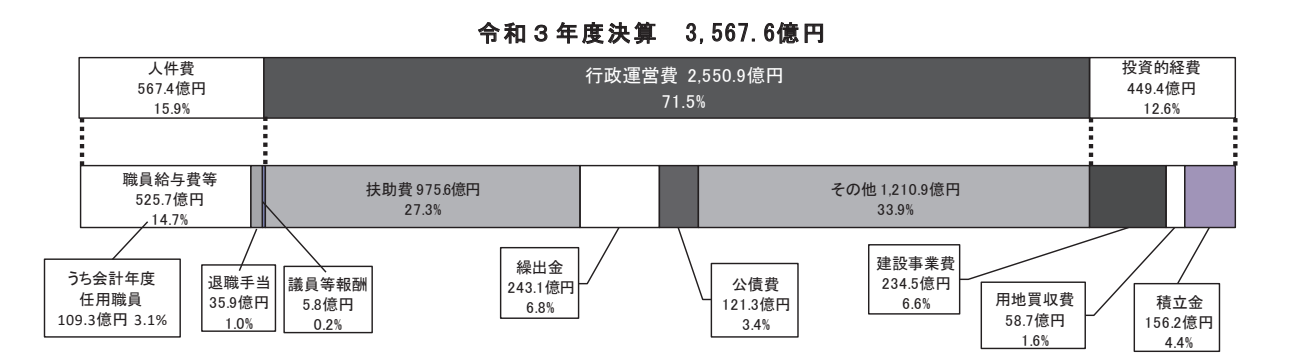
第7表 令和3年度繰越事業（令和3年度→令和4年度）

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	システム開発及び改善	円 66,724,000	円 0	円 34,309,000	円 32,415,000
	庁内電算機システム運用	28,284,000	0	12,987,000	15,297,000
	共通基盤システム運用	844,478,000	0	0	844,478,000
	基幹業務システム運用	41,789,000	0	21,554,000	20,235,000
	玉川総合支所維持管理	59,172,000	0	59,172,000	0
	北沢地域支所・出張所改修	85,010,000	0	0	85,010,000
	世田谷総合支所・出張所改築事務	4,000,000	0	0	4,000,000
	世田谷地域区民施設改修	2,050,000	0	0	2,050,000
	玉川地域区民施設改修	23,880,000	0	0	23,880,000
	区民健康村施設整備	55,830,000	0	0	55,830,000
	文化施設保全	31,890,000	0	0	31,890,000
	総合運動場施設整備工事	4,164,000	0	0	4,164,000
	生活困窮者自立促進支援事業	456,592,000	0	456,592,000	0
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業支給	3,434,700,000	0	3,434,700,000	0
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業支給事務	377,014,000	0	377,014,000	0
	障害者通所施設建設工事	8,490,000	0	0	8,490,000
	障害者施設改修	4,700,000	0	0	4,700,000
	子育て世帯等臨時特別支援事業支給	1,082,000,000	0	1,082,000,000	0
	子育て世帯等臨時特別支援事業支給事務	4,950,000	0	4,950,000	0
	保育園改修	3,980,000	0	0	3,980,000
	新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業	4,806,920,276	0	4,806,920,276	0
	農地の保全	1,586,508	0	0	1,586,508
	雨水貯留浸透施設整備（玉川・砧）	77,400,000	0	0	77,400,000
	路面改良（玉川・砧）	202,912,000	0	0	202,912,000
	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	184,490,000	0	0	184,490,000
	歩道整備（玉川・砧）	137,280,000	0	0	137,280,000
	地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	71,370,000	0	0	71,370,000
	地先道路築造（玉川・砧）	41,466,000	0	0	41,466,000
	無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	149,994,000	0	30,616,000	119,378,000

事業名		繰越額	財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源
繰越 明許費	自転車走行環境整備の推進	円 5,100,000	円 0	円 0	円 5,100,000
	橋 梁 点 検	25,000,000	0	0	25,000,000
	橋 梁 新 設 改 良	82,790,000	0	1,100,000	81,690,000
	水 防 対 策	2,179,100	0	0	2,179,100
	緑 道 整 備	21,508,000	0	0	21,508,000
	大 規 模 公 園 改 修	8,837,000	0	0	8,837,000
	公 園 ・ 身 近 な 広 場 改 修	15,300,000	0	0	15,300,000
	建築物耐震診断・補強工事	259,961,000	0	219,482,000	40,479,000
	公 的 住 宅 改 修 工 事	68,068,000	0	68,068,000	0
	駅周辺街づくりの推進 （鉄道跡地利用）	59,140,970	0	0	59,140,970
	校務用電算機システム開発及び運用	194,100,000	0	0	194,100,000
	教育用電算機システム運用	132,183,674	0	0	132,183,674
	教育会館維持管理	27,500,000	0	0	27,500,000
	ほっとスクールの運営	63,000,000	0	0	63,000,000
	小学校施設改修工事	23,056,000	0	5,544,000	17,512,000
	中学校施設改修工事	77,861,000	0	11,717,000	66,144,000
	中学校改築事務	8,925,000	0	0	8,925,000
	区立幼稚園施設改修	4,000,000	0	0	4,000,000
	小・中学校施設開放	32,300,000	0	12,866,000	19,434,000
	民家園維持運営	9,390,000	0	0	9,390,000
	郷土資料館改修工事	23,180,000	0	0	23,180,000
事故繰越し	公共施設整備事業	3,600,300	0	0	3,600,300
	総合運動場施設整備工事	481,800	0	0	481,800
	住民記録事務	1,936,000	0	0	1,936,000
	世田谷清掃事務所維持管理	1,550,000	0	0	1,550,000
	公園・身近な広場維持運営	1,540,000	0	0	1,540,000
合 計		13,445,603,628	0	10,639,591,276	2,806,012,352

第 8 表 一般会計歳出決算性質別内訳

区 分 \ 年 度		令和 2 年度			令和 3 年度		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人件費		千円 56,618,463	% 13.8	% 21.2	千円 56,735,274	% 15.9	% 0.2
	議 員 等 報 酬	599,265	0.1	1.2	577,502	0.2	△ 3.6
	職 員 給 与 費 等	52,153,632	12.7	23.7	52,570,111	14.7	0.8
	うち会計年度任用職員	10,366,248	2.5	10.1	10,933,101	3.1	5.5
	退 職 手 当	3,865,566	0.9	△ 2.1	3,587,661	1.0	△ 7.2
行政運営費		314,669,770	76.5	47.3	255,088,119	71.5	△ 18.9
	扶 助 費	94,580,129	23.0	9.8	97,556,144	27.3	3.1
	公 債 費	5,349,900	1.3	△ 4.2	12,129,523	3.4	126.7
	繰 出 金	24,507,699	6.0	△ 2.2	24,312,120	6.8	△ 0.8
	そ の 他	190,232,042	46.3	96.3	121,090,331	33.9	△ 36.3
投資的経費		39,895,614	9.7	△ 29.1	44,938,476	12.6	12.6
	建 設 事 業 費	26,065,840	6.3	△ 31.7	23,453,784	6.6	△ 10.0
	用 地 買 収 費	12,749,346	3.1	13.3	5,868,865	1.6	△ 54.0
	積 立 金	1,080,427	0.3	△ 84.3	15,615,828	4.4	1,345.3
合 計		411,183,846	100.0	29.9	356,761,870	100.0	△ 13.2



歳出決算における性質別内訳は、上記（第 8 表）のとおりである。

- (1) 人 件 費
決算額 567 億 3,500 万円は、前年度と比較して 1 億 1,700 万円、0.2%の増である。構成比は 15.9%となり、前年度を 2.1 ポイント上回った。
- (2) 行政運営費
決算額 2,550 億 8,800 万円は、前年度と比較して 595 億 8,200 万円、18.9%の減である。構成比は 71.5%となり、前年度を 5.0 ポイント下回った。
- (3) 投資的経費
決算額 449 億 3,800 万円は、前年度と比較して 50 億 4,300 万円、12.6%の増である。構成比は 12.6%となり、前年度を 2.9 ポイント上回った。

第 9 表 特別会計決算収支前年度比較

区 分 \ 年 度		令和 2 年度		令和 3 年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳 入 総 額	円 79,850,001,251	% △ 2.2	円 82,691,655,847	% 3.6
	歳 出 総 額	78,661,900,990	△ 3.2	81,523,666,186	3.6
	歳入歳出差引額	1,188,100,261	221.6	1,167,989,661	△ 1.7
後期高齢者医療会計	歳 入 総 額	21,990,824,204	0.2	22,033,109,985	0.2
	歳 出 総 額	21,297,792,628	△ 0.4	21,386,787,246	0.4
	歳入歳出差引額	693,031,576	20.2	646,322,739	△ 6.7
介護保険事業会計	歳 入 総 額	71,455,687,157	3.6	71,305,195,207	△ 0.2
	歳 出 総 額	69,027,267,889	4.6	68,281,085,180	△ 1.1
	歳入歳出差引額	2,428,419,268	△ 18.2	3,024,110,027	24.5
学校給食費会計	歳 入 総 額	2,341,254,363	△ 7.3	2,837,829,534	21.2
	歳 出 総 額	2,297,971,449	△ 7.8	2,772,270,511	20.6
	歳入歳出差引額	43,282,914	26.3	65,559,023	51.5

次に、特別会計の決算収支は、上記（第 9 表）のとおりである。

- (1) 国民健康保険事業会計
歳入総額は 826 億 9,200 万円、前年度と比較して 28 億 4,200 万円、3.6%の増であり、歳出総額は 815 億 2,400 万円、前年度と比較して 28 億 6,200 万円、3.6%の増となった。
- (2) 後期高齢者医療会計
歳入総額は 220 億 3,300 万円、前年度と比較して 4,200 万円、0.2%の増であり、歳出総額は 213 億 8,700 万円、前年度と比較して 8,900 万円、0.4%の増となった。
- (3) 介護保険事業会計
歳入総額は 713 億 500 万円、前年度と比較して 1 億 5,000 万円、0.2%の減であり、歳出総額は 682 億 8,100 万円、前年度と比較して 7 億 4,600 万円、1.1%の減となった。
- (4) 学校給食費会計
歳入総額は 28 億 3,800 万円、前年度と比較して 4 億 9,700 万円、21.2%の増であり、歳出総額は 27 億 7,200 万円、前年度と比較して 4 億 7,400 万円、20.6%の増となった。

以上が令和 3 年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。